

CHIBA TATSUYA **絆・挑・戦**

埼玉県議会議員

千葉たつや

令和4年(2022年) 夏号

県政報告

発行:埼玉県議会 自由民主党議員団
 埼玉県議会議員
 千葉達也県政調査事務所
 加須市中央1-15-7

県議会6月定例会報告

原油価格・物価高騰に対する経済支援として

補正予算 第1号・第2号 27億4,975万1千円

県議会6月定例会は6月17日から7月7日にかけて開催され、一般会計補正予算【第1号・第2号】あわせて27億4,975万1千円を議決しました。

補正予算の主な内容は、ウクライナ情勢や円安の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、国による「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」に基づくもので、県として緊急に対すべき事業として生活者への支援（5億495万6千円）と事業者に対する支援（9億6,932万9千円）が大きな柱となっています。また、当面緊急に対すべき事業に加え、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資を促進するための予算（11億3,056万6千円）が盛り込まれました。

降ひょう被害への緊急対策として

補正予算 第3号 8億7,450万8千円

6月2日および3日の降ひょうは県内において大きな被害を及ぼしました。私たち自民党県議団は6月6日、いち早く大野知事に緊急対策を求める要望書を提出し支援に取り組んでまいりました。

6月定例会では緊急対策として補正予算【第3号】8億7,450万8千円を議決。被害の大きい11市7町を農業災害対策特別措置条例に基づく「特別災害」に指定するとともに、指定されなかった4市についても実質無利子で融資が受けられる「農業近代化資金」の対象となることが決まりました。さらに、被害を受けた農業施設の修繕や苗などの購入費を補助する予算も盛り込まれました。私たち自民党県議団は地域の経済と人々の生活を守るため、今後も全力で働く所存です。

(2頁に関連記事を掲載)



所属委員会
 議会運営委員会/警察危機管理防災委員会
 少子・高齢福祉社会対策特別委員会
 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会/図書室委員会

原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

学校給食等の物価高騰に直面する保護者等への支援 9,406万5千円

概要
 学校給食等の食材価格高騰に直面する保護者等の負担増加の回避のため、当面の間、**食材価格高騰相当額を補助**する。

対象校
 県内で学校給食等を実施している以下の学校
 > 県立の中学校・夜間定時制高校・特別支援学校
 > 私立の小学校・中学校・特別支援学校

補助内容
 学校給食等の食材価格高騰相当額を学校に対し補助（15%を目安）
 各校の給食費計
 高騰高騰相当分(45円)
 各業者へ支払い
 保護者負担(300円)
 保護者負担額(変更なし)

(例)一食あたり 300円→345円
 保護者負担に高騰した場合

夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援 8,137万3千円

概要
 子供の居場所等の活動支援を通じて、夏休み期間に限り、子供の食事等を確保するため、**食品や学用品を子供に提供する**。

内容

提供品を用意
 ・食品
 ・レトルトカレー
 ・パックご飯 など

子供の居場所等へ
 ・提供品を利用して子供とのつながりを継続

子供たちの手元へ
 ・食事機会の増
 ・子供の見守り機会の増

子ども食堂 フードバンク 学習教室

県内企業と協力・連携

県内地域公共交通事業者への支援 4億2,880万円

概要
 県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、**燃料費高騰の影響分を補助**する。

補助対象等
 > 補助対象:乗合バス 2,400台 タクシー 5,900台
 > 対象期間:令和4年4月から9月まで

県内観光関連事業者（貸切バス・旅行事業者）への支援 2億9,306万5千円

貸切バス事業者に対する経営支援
 > 補助対象:貸切バス 1,800台
 > 補助額:15万円/台

旅行事業者のバスツアー造成に対する補助
 > 補助額:日帰り 5万円/旅行商品
 宿泊(県内) 10万円/旅行商品
 宿泊(県外) 5万円/旅行商品

脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進

県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援 4億 699万9千円(債務負担行為 限度額 5億5,475万円)

(1)緊急対策枠の創設による支援強化
 エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助する緊急対策枠を創設し、補助率を従来から拡充する。

> 補助上限額:500万円
 > 補助率:1/3・1/4 → 2/3
 > 申請手続きの簡素化

(2)エネルギー対策特別枠の創設による支援強化
 カーボンニュートラルの実現に向けた県内中小企業等の設備投資を支援するため、設備投資促進資金に「エネルギー対策特別枠」を創設する。

> 融資枠:100億円
 > 融資利率:0.6~1.0%(利子補給率0.6~0.7%)
 > 融資限度額:設備投資資金 1億5,000万円 運転資金 5,000万円

住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援 2億9,355万7千円

現行の補助制度の拡充による支援強化
 エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、既存住宅の蓄電システムの導入等への支援を拡充する。

> 補助件数の拡大 1,932件 → 3,864件
 > 蓄電システム:5万円/件 → 10万円/件
 > エネファーム:5万円/件 → 10万円/件
 > 高断熱窓:補助率1/10・上限5万円 → 補助率1/5・上限10万円

県内施設園芸農家の省エネ転換への支援 4億3,001万円

省エネ機器等の導入支援
 施設園芸農家に対して、燃料費高騰の影響を受けにくい省エネ機器等の導入経費の1/2を補助する。

> 補助対象:ヒートポンプ、被覆資材等、品種・品目転換のための種苗購入費

県内中小企業等の資金繰りへの支援 7,000万円(債務負担行為 限度額 7億円)

概要
 原油・原材料価格の高騰に対応するため、経営安定資金(知事指定業種)の緊急融資枠を拡大する。

> 融資枠:100億円 → 300億円
 > 融資利率:0.6~0.8%
 > 融資限度額:運転資金 8,000万円

県内畜産農家への支援 1億 745万2千円

概要
 県内畜産農家の経営支援のため、配合飼料価格のうち飼料メーカーの製造コスト上昇分の一部について補助する。

飼料メーカー製造コスト
 輸入原料価格
 国制度で補填
 県補助で支援

> 補助額:配合飼料購入量 500円/トン

降ひょう被害

被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます

県に緊急支援を要望

6月2日及び3日に発生した降ひょうにより、県内では農業関連だけで約38億円に上る大きな被害となりました。私たち自民党県議団は被害の実態の把握を急ぐとともに、6月6日には大野知事に早急な対応を求める要望書を提出しました。

大野知事からは、必要な対策を速やかに講じる考えが示されました。



▲大野知事と要望活動を行った自民党県議団メンバー。(写真撮影のため、一時的にマスクを外しています)



▲大野知事に被害状況について写真パネルを用意して詳細な説明をし、県の力強い支援をお願いしました。

国に手厚い支援を要望 降ひょう被害と高騰する配合飼料価格に対する支援

続いて6月21日、自民党県議団は自民党埼玉県連と連名で農林水産省及び自民党本部を訪れ、降ひょう被害と高騰する配合飼料価格に対する支援について要望を行いました。

県議団からは小島信昭団長を先頭に神尾高善副団長、田村琢実幹事長、須賀敬史政調会長、そして私が参加。県連からは柴山昌彦県連会長、小谷野五雄幹事長、野中厚衆議院議員が参加されました。



▲農林水産省では武部新副大臣に要望書を提出しました。(写真撮影のため、一時的にマスクを外しています)



▲自民党本部では古屋圭司政調会長代行に要望書を提出しました。(写真撮影のため、一時的にマスクを外しています)



配合飼料価格高騰に関する緊急要望書

我が国の畜産を取り巻く状況は、中国でのASF発生に伴う飼料需要の拡大や世界的な新型コロナウイルス感染症による流通コストの上昇等を背景として、世界的な穀物価格の高騰が続く中、本年2月のロシアによるウクライナ侵襲という暴挙により、世界経済は混乱に陥り、原料、穀物を絡めた飼料価格の急騰に直面が続き、全く見えない収収を担っています。畜産業界の経営から、多くの問題を抱えています。

特に、配合飼料価格の上昇はとどまるところを知らず、急激な円安も追い、価格が下がる要因が見当たらない状況です。このままでは、資金繰りの悪化から多くの畜産業者の力が尽きかねないことが懸念されています。思い切った緊急対応が求められ、緊急要望です。

このため、下記の一点に絞って要望させていただきますので、宜しくご配慮のほどお願い申し上げます。

- 1 食料安全保障の観点から、配合飼料価格高騰について、実質的な生産者の負担増を伴わない、緊急かつ、安定的な対策の実施を要望する。

令和4年6月21日
農林水産副大臣 武部 新 様

自由民主党埼玉県支部連合会
会長 柴山 昌彦
埼玉県議会自由民主党議員団
団長 小島 信昭

降ひょう被害に対する要望書

6月2日及び3日に埼玉県において発生した降ひょうは、大きな被害をもたらしている。

6月14日の県発表によると、被害額は小麦やイネ・コメなどの農作物で1,814ヘクタール、被害金額は農作物に加えビニールハウスなどの農業用生産施設も合わせて28億4,887万円に上り、県内の降ひょう被害としては過去最大のものとなった。

この被害を受けた農業生産者の救済に対する補助等を行い、事業の継続を支援する必要があります。

そこで、埼玉県議会自由民主党議員団としては、6月6日に埼玉県に対して要望を行ったところであるが、降ひょうの被害を受けた施設、農業生産者等について、先立の補償や経費の安定を図るため、国に対して下記の事項を早期に実施するよう、自由民主党埼玉県支部連合会及び埼玉県議会自由民主党議員団として強く要望する。

- 1 降ひょう被害を受けた農業生産者への迅速かつ柔軟な支援。更には、スマート農業をはじめ、次世代農業(技術導入・施設整備)の普及促進への支援を行うこと。
- 2 農業生産者に対し、農業共済または収入保険等、セーフティネットへの加入の義務化を含めた検討を行うこと。
- 3 本県における今後の小売向けに向け、他県産の種子を円滑に購入できるように支援を行うこと。

令和4年6月21日
農林水産副大臣 武部 新 様

自由民主党埼玉県支部連合会
会長 柴山 昌彦
埼玉県議会自由民主党議員団
団長 小島 信昭

補正予算[第3号]による被害対策事業

農業近代化資金等融通円滑化事業

- ① 農業災害資金利子補給補助金.....**予算66.2万円程度**
埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、農業、肥料、種苗等の購入や、農業用生産施設の復旧等に必要資金の融資枠を拡大するとともに、無利子化を図るため市町村と連携して利子補給を行う。(追加融資枠4億4千万円)
- ② 農業近代化資金利子補給補助金.....**予算565万円程度**
埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づく支援の対象とならない農業者に対して、農業災害資金と同様の支援を行うための資金の種類を追加し、そのための融資枠を拡大するとともに、無利子化を図るため県単独で利子補給を行う。
また、農業用生産施設の復旧に要する資金として融資枠を拡大するとともに、無利子化を図るため市町村と連携して利子補給を行う。(追加融資枠11億円)

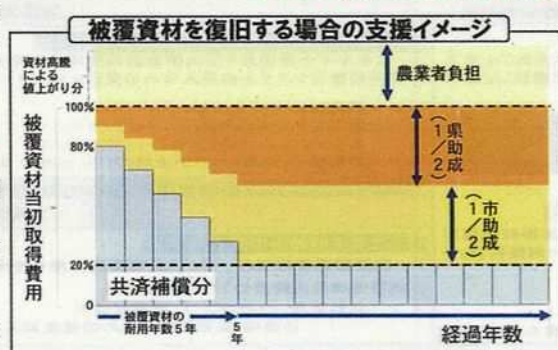
農作物災害緊急対策事業.....**予算2億8,792.9万円程度**

埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、農業者の被害作物の生育回復等を補助する市町村に対して、その経費の一部を支援する。対象市町：加須市含め18市町

農業用生産施設降ひょう被害対策事業.....**予算5億8,026.7万円程度**

降ひょうの被害を受けたビニールハウス、多目的防災網などの指定農業用生産施設の復旧費用を補助する市町村に対し、その経費の一部を支援する。指定農業用生産施設が30%以上の被害を被った農業者に補助を行う市町村に対して、その経費の一部を助成する。

- ・園芸施設共済加入者：(当初取得費用-共済支払額)×1/2 以内
- ・園芸施設共済未加入者：(当初取得費用-共済に加入していた場合に支払われると見込まれる額)×1/2 以内



CHIBA TATSUYA 埼玉県議会議員 **絆・挑・戦** 令和4年(2022年) 秋号

千葉たつや

県政報告

発行:埼玉県議会 自由民主党議員団
埼玉県議会議員
千葉達也県政調査事務所
加須市中央1-15-7

所属委員会 議会運営委員会/警察危機管理防災委員会/少子・高齢福祉社会対策特別委員会/新型コロナウイルス感染症対策特別委員会/図書室委員会

KENSEI HOIKOKU
県議会9月定例会報告

最大規模の補正予算で原油・物価高騰、新型コロナへの対応強化へ

補正予算【第4号】**1,765億1,218万9千円**

県議会9月定例会は9月22日に開会し、原油価格や物価の高騰、長引く新型コロナへの対応を目的とした補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円の計上等を議決し10月14日に閉会しました。

補正予算の内、74億1,872万4千円は原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援として、トラック運送事業者、観光事業者、農業者、福祉施設等への支援策が盛り込まれています。また、原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援策として15億83万5千円、生活困窮者等への緊急支援策として14億1,017万1千円、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として1,619億6,282万円等が盛り込まれました。

その他、今年1月にふじみ野市で医師らが散弾銃で撃たれて死傷した事件を受け、在宅医療等の従事者の安全対策費として1億9,616万円を計上し、複数人での訪問に係る経費や通話録音装置等の導入経費を補助することとなりました。

私たち自民党県議団はこれからも一丸となって、県民誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現に向け、日々邁進してまいります。



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会(9月定例会/10月11日)にて質問したときの様子。質問の内容は2頁に掲載しています。

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援 **74億1,872万4千円**

- ①福祉施設等の運営継続に対する支援 (21億8,972万8千円)
高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良区等に対し補助する。
- ②トラック運送事業者の経営改善に対する支援 (35億3,534万7千円)
運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する。
- ③農業者の経営継続に対する支援 (10億8,859万4千円)
価格転嫁が困難な酪農家や採卵鶏農家等に対し補助するとともに、自給飼料の生産性向上を図るため飼料用機械の導入経費等を補助する。
- ④観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援 (6億505万5千円)
本県を目的地とする宿泊旅行に対して、最大3,000円分の地域観光クーポン券を配布する。



原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援 **15億83万5千円**

- ①グリーン分野への進出に向けた中小企業の事業再構築等の支援 (2億1,357万円)
- ②キャリアチェンジの促進 (1億4,684万3千円)
- ③海外での販路開拓に向けた支援 (1,000万円)
- ④化学肥料の使用量低減に向けた支援 (2億5,057万7千円)
- ⑤県産木材供給体制の構築 (4,900万円)
- ⑥民間企業や地域等の連携による観光振興の取組支援 (5,084万円)
- ⑦環境負荷の少ない自動車の普及推進 (7億5千円)
- ⑧県営住宅や県営公園における省エネ・再エネの推進 (8,000万円)



原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援 **14億1,017万1千円**

- ①生活困窮者の相談機会の拡充 (2,497万円)
相談支援員、弁護士等の専門家による相談や生活必需品の配布などを行う「生活困りごと相談会」を県内4つのエリアで開催する。
- ②自殺を思い悩む県民の相談体制の拡充 (2,404万6千円)
SNS相談「こころのサポート@埼玉」の体制を強化するとともに、身近な人の悩みに気づき支えることのできる「ゲートキーパー」への理解を深めるため、県民や事業者向けの啓発・研修動画を作成する。
- ③ひきこもり支援の推進 (1,016万4千円)
ひきこもり支援団体の活動内容を周知する動画を作成し、SNS等で発信する。
- ④生活福祉資金特別貸付の借受人の相談体制の拡充 (13億5,099万1千円)
県社会福祉協議会におけるコールセンターの拡充や、市町村社会福祉協議会における弁護士などの専門家による相談体制の強化に要する経費を補助する。



新型コロナウイルス感染症の拡大防止 **1,619億6,282万円**

- ①ワクチン接種の推進 (75億230万8千円)
- ②医療提供体制の確保・強化 (1,480億4,304万8千円)
- ③感染不安を抱える妊婦への支援 (9,268万9千円)
- ④福祉施設における感染拡大防止対策
 - クラスター発生防止の推進 (35億9,040万円)
 - サービス提供体制の継続確保への支援 (27億3,437万5千円)



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会報告

「ゼロゼロ融資に代わる支援を」「学級閉鎖の目安の緩和を」など

質問 提言



9月定例会における新型コロナウイルス感染症対策特別委員会は10月11日に開催されました。はじめに県執行部から第7波に対する取り組みについての報告を受け、その後、質疑が行われ、私は「全数把握見直し後の課題と対策」「ゼロゼロ融資に代わる支援を」「学級閉鎖の目安の緩和を」の3点について質問しました。

全数把握見直し後の課題と対策

Q 全数把握が見直された。命に直結するシステムなので、スムーズな形で陽性者支援センターの運用が不可欠だと思うが、現在、新しいシステムに対してどのような問題が寄せられ、どのように対処しているのか伺う。

A 感染症対策課長 新たに設置した陽性者登録窓口コールセンターにて問い合わせを受けている。その中で多いのは申請のやり方、あるいは申請のための確認書類について、一つひとつ丁寧に対応しているところ。陽性者の登録数は10月13日で93.5%と、順調に推移していると考えている。

ゼロゼロ融資に代わる支援を

Q 国においてもゼロゼロ融資の申し込みが9月末で打ち切られた。小規模事業者の状況はさらに厳しくなっており、新たに低利な融資制度を実施してほしいとの声が届いている。県の対応について伺いたい。

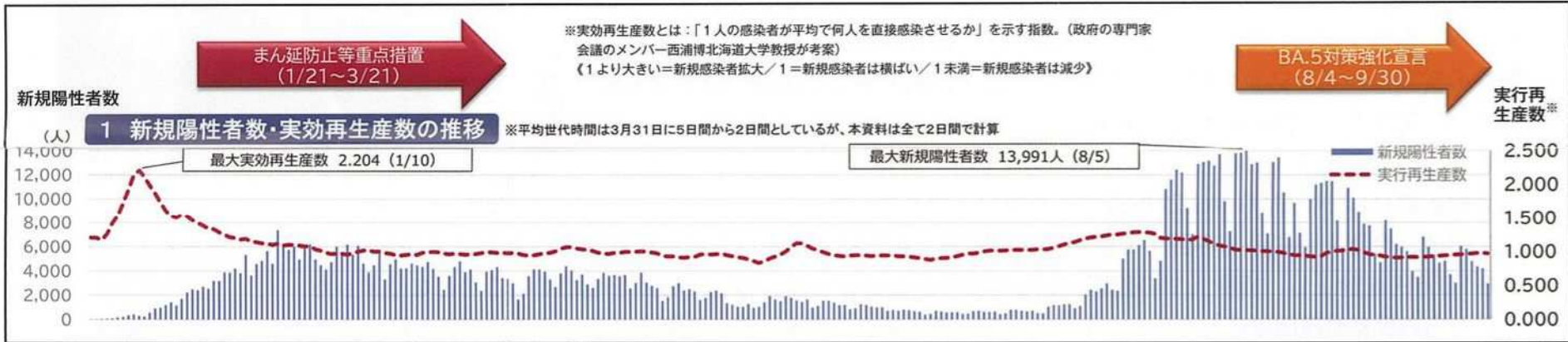
A 雇用労働局長 県の制度では、国のゼロゼロ融資を借り換えることができないことから、国に一層の軽減策を講じるよう要望していきたい。また政府系金融機関に対しても、丁寧で弾力的な対応を要請していきたい。今後とも、経済情勢と県内中小企業の経営状況を見極めながら、関係機関と連携して支援を行っていきたい。

学級閉鎖の目安の緩和を

Q 学級閉鎖措置や措置期間について、埼玉県は「2名の陽性者が発生した場合又は、1名の陽性者であっても、未診断の風邪症状等の症状を有する者が複数いる場合」措置日数5日間。一方神奈川県は「直近3日間の陽性者が学級において、状況に応じ10~15%以上確認され、学級内で感染が広がっている可能性が高い場合」措置日数3日間となっている。さらに埼玉県では、学級閉鎖が適応されると学級の全生徒が学校イベントや部活動に参加できない。社会全体がコロナ前の状態に戻りつつある状況において、できる限りの緩和ができないか伺う。

A 保健体育課長 児童生徒にとって文化祭などの学校行事や部活動は大切な活動だと考えている。今後、感染状況を踏まえつつ、児童生徒の活動機会を確保できるよう、段階的な目安の見直しについて検討していきたい。

この質問を受け、県教育局は10月13日に学級閉鎖の目安について「陽性者が発生し、陽性者と体調不良者等が合わせて10%以上になった場合（※20人以下の学級については変更前の目安を適用）」への変更を発表し、緩和されることになりました。



新型コロナ陽性と診断されたら、まずは「陽性者登録」をお願いします

県は「陽性者登録」制度を設け、皆さまの療養生活を支援しています。医療機関で新型コロナウイルス感染症の陽性と診断された方、自身で抗原定性検査キットで検査を行い陽性の結果になった方が対象となります。次に該当する方は陽性者登録をお願いいたします。【いずれも電子申請】

- I. 医療機関を受診し新型コロナ陽性の診断を受けた方**
対象
 次に該当しない方 ①65歳以上の方 ②入院を要する方 ③重症化リスクがあり、かつ新型コロナ治療薬の服用が必要な方又は重症化リスクがあり、かつコロナ罹患により酸素投与が必要な方 ④妊婦
- II. 抗原定性検査キットにより陽性を確認した方**
対象
 *16歳以上50歳未満の方
 *次のうちいずれかに該当する方 ①有症状で自身で検査し、陽性の結果が出た抗原定性検査キットをお持ちの方 ②無料検査(PCR、抗原定性)の結果が陽性になった方 ③同一世帯に陽性者がいる濃厚接触者で、無症状であり、陽性の結果が出た抗原定性検査キットをお持ちの方
 *基礎疾患が無いこと、妊娠していないこと。

「陽性者登録」により得られる支援

- 必要に応じた医療の提供
- パルスオキシメーターの貸し出し
- 宿泊療養の申し込み
- 体調が悪化した場合、ショートメッセージなどでお伝えする自宅療養者支援センター「直通電話番号/24時間対応」にて、入院などの対応が迅速に行われます。

陽性者登録窓口コールセンター

☎0570-007-989(9:00~18:00/土日祝日を含む)

「陽性者登録」がお済みでない方は

体調悪化の際には埼玉県新型コロナ陽性者相談窓口にご相談いただくこととなります(65歳未満の方) ☎0570-089-081(24時間対応)

新型コロナ陽性者及び濃厚接触者の療養・待機期間について

療養解除の要件

- ①症状のある方(人工呼吸器などによる治療を行なった場合を除く)
発症日から7日間経過し、かつ症状軽快(解熱剤を使用せずに解熱し、呼吸器症状が改善傾向)後24時間経過した場合
- ②症状のない方
検体採取日から7日間を経過した場合
※なお、5日目の検査キットによる検査で陰性を確認した場合には、5日間経過後(6日目)に解除が可能です。

濃厚接触者の場合

- 陽性者の感染可能期間内に陽性者と接触した日を0日として翌日から5日間を経過した場合
※なお、陽性者と最終接触のあった日を0日目として翌日から2日目及び3日目に検査を行い、陰性であれば3日目から待機を解除することができます。

発熱等があり医療機関を受診されたい方は

県では、発熱などがある場合に受診し、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ両方の診療ができる医療機関を「埼玉県指定診療・検査医療機関」と指定し、公開しています。

■埼玉県指定診療・検査医療機関検索システム

はこちらから(県のホームページからも検索できます)→

■受診先の確認等のお問い合わせ先■

- | | |
|--|---|
| 受診先の確認-一般的な質問は
《県民サポートセンター》
☎0570-783-770
(24時間年中無休)
※聴覚障がいの方向け
FAX番号048-830-4808 | 受診先の確認-受診を迷う場合は
《埼玉県受診・相談センター》
☎048-762-8026
(9:00~17:30/土日祝日も開設)
※聴覚障がいの方向け
FAX番号048-816-5801 |
|--|---|

埼玉県PCR検査等無料化事業について

無症状の方を対象とした無料検査(PCR検査)を、県内の薬局・ドラッグストア等にて実施しています。

■無料検査(PCR検査)について

詳しくはこちら
(県のホームページからもご覧になれます)→

※無料検査はあくまで簡易検査となるため、その結果で陰性証明の発行対象者となったり、新型コロナ陽性者として扱われることはありません。陽性判定が出ましたら、速やかに医療機関(検査確定診断登録窓口)を受診してください。



埼玉県議会議員

絆・挑・戦

令和5年(2023年)新春号

県政報告

千葉たつや

発行:埼玉県議会 自由民主党議員団
埼玉県議会議員
千葉達也県政調査事務所
加須市中央1-15-7

所属委員会

議会運営委員会/警察危機管理防災委員会/少子・高齢福祉社会対策特別委員会/新型コロナウイルス感染症対策特別委員会/図書室委員会

県議会12月定例会報告

エネルギー価格・物価高騰等への緊急支援など

補正予算【第5号】 **115億2,695万4千円**
補正予算【第6号】 **129億1,642万8千円** を議決

県議会12月定例会は12月2日から22日にかけて開催され、一般会計補正予算【第5号】及び【第6号】、埼玉県証紙条例を廃止する等の条例などを議決しました。

補正予算【第5号】の主な内容は、長期化するエネルギー価格や物価の高騰等の影響により厳しい状況に置かれている事業者、県民の皆様への更なる支援策として46億2,684万7千円が計上されました。また、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進策として10億3,127万6千円が盛り込まれ、中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入費用の一部が補助されることになりました。

補正予算【第6号】は妊婦や子育て家庭に対する支援として87億4,533万4千円や幼稚園等の送迎時における事故防止対策として14億9,006万円などが盛り込まれました。これにより一般会計補正後累計額は2兆4,330億3,883万円となりました。



県政はじめ地元の課題を 大野知事と打ち合わせ

補正予算【第5号】

I. エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援

46億2,684万7千円

県内地域公共交通事業者に対する支援

4億7,230万円

県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を更に支援するため、燃料費高騰の影響分を補助。

補助対象等

- 補助対象:乗合バス 2,400台、タクシー 5,900台
- 対象期間:令和4年10月~令和5年3月



企業の価格転嫁に向けた環境整備

2,534万7千円

県内企業に対し、原材料費等の高騰に応じ適切な価格転嫁を促進するためパートナーシップ構築宣言の登録を働き掛けるとともに、価格転嫁しやすい気運醸成のため効果的な広報等を実施。



県内医療機関等に対する支援

38億3,670万円

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱助産所、調剤薬局、施術所に対し補助。

補助対象等

- 病院、有床診療所、分娩取扱助産所:45,000円/床
- 無床診療所(歯科含む)、調剤薬局:40,000円/施設
- 施術所(あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう、柔道整復):20,000円/施設



県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減

2億660万3千円

県産農産物の取扱店の拡大による購入機会の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助。

- 直売所などでの県産米増量キャンペーン:2割増量
- 量販店でのポイントキャンペーン:県産農産物購入者にポイント2割付与



補正予算【第5号】

II. 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進

10億3,127万6千円

高騰する光熱費等の影響の長期化を見据え、その緩和を図りつつ、県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO2排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費を補助。

補助対象等

- 対象者:中小企業等
- 補助上限額:500万円
- 補助率:2/3(蓄電池を伴わない太陽光発電設備は1/3)
- 補助対象:空調、ボイラー等の高効率化(蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入)



補正予算【第6号】

I. 妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援

87億4,533万4千円

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の拡充及び出産育児関連用品の購入費等への経済的支援を一体的に行う市町村に対し補助する。

II. 幼稚園等の送迎時における事故防止対策

14億9,006万円

幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、障害児通所支援事業所等の設置者に対し、送迎用バスの安全装置や登園管理システム等の整備を補助する。

III. エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援

26億8,103万4千円

- (1) 県内福祉施設に対する支援(7億9,188万1千円)
- (2) 観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援(18億8,915万3千円)

IV. 埼玉高速鉄道線延伸に向けた取り組みの推進

鉄道事業者への要請に向けた調査の実施(債務負担行為の設定)限度額 295万円



一般質問報告(県議会12月定例会 / 令和4年12月13日)

「県の施策に対し8項目2」

県議会12月定例会では一般質問に登壇。一問一答、大野知事はじめ

1. 技術職員の育成について

技術職員の育成は、県の責務

①土木系技術職員の育成について

県土整備部長

Q 10年、20年という長期的視点に立った技術者の育成状況について伺います。

開始し、これまでに22回実施しています。一方、ICT活用工事の事例見学や、ドローンの研修会など、最新技術の習得にも積極的に取り組んでいます。引き続き、最新技術の動向を踏まえ、長期的視点に立った技術職員の育成に努めていきます。

A 研修に加え、経験に基づいた技術の継承などに積極的に取り組んでいるところでは、令和3年度からは様々な分野の施設を視察する「現場巡り交流ツアー」を

②農業系技術職員の育成について

農林部長

Q 品種改良や最先端技術、スマート農業に対応する農業系の技術者の育成は、本県にとって重要な課題の一つです。農業系技術者の育成状況について伺います。

学ぶ機会を設けています。近年の研修では、スマート農業技術、新技術の研究に必要なイノベーション・マネジメント、食料に関わる社会的課題を包括的に分析するフードシステム論などを学ばせました。また、研修終了後には成果を職場に還元し、組織内での波及効果を得られるよう努めています。こうした取り組みを通じて、職員の育成を図っていきます。

A 県では普及指導員、研究員やその他の職員を対象に、農林部内その他、国の機関や大学での研修で、先端的な農業技術や政策手法などを

③技術職員の技能・知識の共有について

大野知事

Q 県全体の業界の技術レベルを維持・向上させることが県の重要な役割と考えますが知事の所見を伺います。

このため、国、県、建設関係団体などで協議会を設置し、ICT活用工事の普及促進を図っています。農業分野でも先進的な農業法人などと連携して実証しているスマート農業技術を県内農家に発信するほか、地域の農協と協力して技術の普及指導を行っています。市町村と土木系職員、農業系職員ともに人事交流を行うなど、連携強化に努めたいと思います。

A 今後、人材の確保を図っていくためには、働き方改革の推進や業界のイメージアップが必要です。そのためにはデジタル技術を取り入れ、生産性の向上を図ることが重要だと考えます。

2. 不妊治療の先進医療に対する助成について..... 大野知事

不妊に悩む方、誰ひとり取り残すことのないように

Q 不妊治療の内、先進医療として国が位置づけたものは全額自己負担となっており、経済的負担が大きい。全国12の自治体で助成制度が開始されており、本県でもぜひ実施してほしいと考えますが、知事の見解を伺います。

根拠が得られていないため、県として助成については慎重に検討すべきだと認識しています。

A 先進医療については国の先進医療会議において、技術的な評価が継続的に行われている段階であり、十分な有効性や安全性などの科学的

不妊治療に対する保険適用は始まったばかりです。県としては、まずは様々な機会を捉えて国に対し、保険適用とするよう働きかけを行うとともに、他都府県の事例を調査し、助成について研究したいと考えます。

3. 県立病院におけるWi-Fiの導入状況及び運用方法について

がんセンターのWi-Fi使用制限の緩和を

①総合リハビリテーションセンターの導入状況及び運用方法について

福祉部長

Q 談話スペースのWi-Fi運用方法及び病室へのWi-Fi導入に関する検討状況について伺います。

願っています。病室へは、全病棟一括で導入する方向で検討していますが、病棟の一つを現在は新型コロナ患者専用病棟としているため、全病棟一括での工事ができません。新型コロナ収束後、早期に導入できるよう取り組みます。

A 談話スペースにWi-Fiを導入しました。利用料は無料で、利用時間の制限は設けていませんが、入院生活に影響しない範囲での利用をお

②がんセンターの導入状況について

保健医療部長

Q がんセンターの未整備部分へのWi-Fi導入の状況について伺います。

Q がんセンターは1日5時間以内、接続1回あたり1時間で切れるのことで、使い勝手を良くして欲しいとの声をいただいています。今後改善されるとのことですが、確認でもう一度伺います。

A 令和4年度～5年度にかけて整備する計画でしたが、計画を前倒しして、令和4年度中に整備が完了する予定です。引き続き機構に対して、入院患者の利便性向上に取り組むよう働きかけてまいります。

A がんセンターは未整備病棟へのWi-Fi整備が令和5年1月末に完了するとのこと。整備完了後、速やかに制限を緩和すると聞いています。

③循環器・呼吸器病センター、小児医療センターにおける運用方法について

保健医療部長

Q 循環器・呼吸器病センター、小児医療センターにおける運用方法について伺います。

小児医療センターは、全病棟でWi-Fi利用が可能で、子どものゲーム等への依存防止の観点から、1日6時間以内で接続1回あたり2時間で切れるよう制限を設けています。

A 循環器・呼吸器病センターについては、全病棟でWi-Fi利用が可能で、1日あたりの利用制限はありません。

0件にわたり質問・提言」

県執行部に対して8項目20件にわたり質問・提言を行いました。



4. 商工会の職員一元管理について……………産業労働部長

商工会職員の一元管理は、時間をかけて丁寧に

①人事一元化の課題について

Q 地域や会員との関係の希薄化や商工会としての主体性の喪失、職員の処遇の差の是正等の課題についての所見を伺います。

A 商工会ではこれまで、人事交流などに取り組んできました。人事一元化はこの取り組みをさらに一歩進め、採用から異動、昇任などを商工会連合会が一括して行うものです。これにより適材適所の人事配置や年齢構成の

偏りの是正などを広域的な観点から行え、事業者の期待に応えられる経営支援体制の強化につながると期待できます。

議員お話しのとおり懸念する意見もあり、対話を重ねることが重要と考えます。県、商工会連合会、商工会で協議する場を設け、取り組み方を一緒に検討してまいります。

②人事一元化に向けたスケジュールについて

Q 私はもう少し時間をかけて検討する必要があると考えます。人事一元化のスケジュールについて伺います。

A 商工会連合会において、まずは職員採用を連合会で一括して行う方向で検討しています。令和5年3月の臨時総会で承認を得た上で、令和5年度の中途採用から実施する準備を進め、その後、給与制度など他の課題の解決

を図っていくと聞いています。

人事一元化については、個々の商工会職員の処遇にも関わることから、現場では不安を感じている方もいます。スケジュールについては解決すべき課題も多く、現時点で明らかにできません。各商工会のご意見も伺いながら、県も検討委員会に加盟し、共に課題解決の方策を検討します。

5. 農業の課題について……………農林部長

農業を守り、前に進めるための課題解決に向けて

①農地中間管理事業と圃場整備について

Q ほ場整備事業について、国50%・県27.5%・市町村22.5%の負担割合の見直しも含めて、農地中間管理機構と市町村が一層連携して進めるべきではないでしょうか。

A 国庫補助を活用するほ場整備では、国が定めたガイドラインで負担割合が設定されており、変更は公平性の観点から難しいと考えます。

地元負担の軽減策としては、農地中間管理事業を活用し、担い手への集積集約を図り、機構集積協力金を分担金に充てるのが可能です。また、より厳しい事業要件を満たすことで、農家の負担無く10%の市町村負担で実施できる事業もあります。地域のニーズに合わせた事業選択や合意形成が適切に行われるよう、関係機関と一層の連携を図ってまいります。

②農産物の海外輸出販路の拡大について

Q 米農家の所得向上のためにも、海外輸出販路の拡大に積極的に取り組んでいただきたいと思います。県の今後の取り組みについて伺います。

A 輸出に取り組む産地を育成することが重要であり、海外販売の知見を産地に伝える取り組みを進めます。令和5年1月に、シンガポールの現地量販店において県産米「彩のかがやき」をテスト販売し検証を行い、得られた輸出メリットを産地に伝え、輸出業者とのマッチングを進めていきます。

Q 大規模農家だけでなく、小規模農家の方にも販路拡大できるような仕組み作りに取り組んでほしい。

A 小規模農家も含めて輸出に取り組む産地の育成に向けて、地域の農協に働きかけるなど、取り組みを進めます。



北川辺コシヒカリ初検査の様子

③子実用とうもろこしの栽培拡大について

Q 子実用とうもろこしの栽培を拡大する際の課題に対する支援について所見を伺います。

A 令和4年度に飼料生産のための機械導入補助を行い、また、販売先確保のため、市町村や農協と連携して稲作の耕種農家と畜産農家とのマッチングを支援しています。

Q 直接支払交付金等に代わる支援について、県で考えることができないか伺います。

A 県としては、国の事業を活用した機械導入の推進、畜産農家とのマッチング、水田での作付けローテーションに子実用とうもろこしを組み込むなど、必要な支援策について研究してまいります。

④埼玉県基地局の設置について

Q 私は県独自のGPS基地局の設置が必要だと考えますが、県の所見を伺います。

A 基地局を設置する方法と、基地局を設置せず民間企業の電波を活用する方法があり、県ではこの両方の実証を行っています。基地局設置方法は利用者がまとまっている場合に、設置しない方法は単独利用の場合に適しています。県としては実証結果やスマート農業機械の活用場面を踏まえ、県独自の

の基地局設置の必要性について見極めてまいります。

Q 一定以上の利用者が地域でまとまった場合は、基地局の設置も選択肢の一つとして検討されるということでしょうか？

A 位置情報を補正する方法は、既存の携帯電話のアンテナ基地局を利用する方法も開始されるなど技術開発が進んでいます。県独自の基地局設置も含めて、農業者にとって何が一番良い方法なのか研究してまいります。

⑤畜産農家の配合飼料及び肥料の高騰に対する支援について

⑦畜産農家の配合飼料の高騰に対する支援について

Q 畜産農家の配合飼料に対するさらなる支援が必要だと考えますが、県の所見を伺います。

A 国の令和4年度第2次補正予算でも、自給飼料生産・利用拡大に着目した施策が打ち出されています。国の動向を注視しながら、必要な支援を検討してまいります。



⑧肥料の高騰に対する支援について

Q 配合飼料と同様に、肥料に対してもさらなる支援が必要だと考えますが、所見を伺います。

A 9月の補正予算事業により、機械の購入費を補助し、化学肥料低減の取り組みを促進するとともに、普及指導員が技術的な支援を行っています。また、国の肥料価格高騰対策事業の事業実施主体として県協議会を立ち上げ、県内農業者が国の交付金を受け取ることができるよう、事業実施を図ってまいります。こうした取り組みを確実に進め、必要な支援を検討してまいります。

6. 安心安全なまちづくりについて県土整備部長

治水危険度を、より小さくするために

①調節池の全体の計画について

Q 治水関係の危険度が大きくなるなか、現在の本県における調節池の全体の計画について伺います。

A 県では、時間雨量50mm程度の降雨を安全に流下させることを目標とした河川整備計画に基づき調節池の整備を進めています。令和元年東日本台風による水災害を受け、河川整備計画策定専門会議に諮ったとこ

ろ、3ブロックで計画を見直すべきとの意見を頂きました。

これを受け令和3年7月に、荒川中流右岸ブロック及び中川・綾瀬川ブロックの河川整備計画を変更し、計画上必要な調節池は以前の67か所に5か所を加え、72か所となりました。今後も、計画に位置づけられた調節池の整備を、着実に進めてまいります。

②調節池の整備状況について

Q 令和元年時点で未着手だった21か所の調節池と、新たに位置づけられた5か所の整備状況について伺います。

A 21か所のうち、不老川の月見台調節池と忍川で調節池の整備に着手しました。加えて、河川整備計画を変更し新たに位置づけた入間川流

域の飯盛川や葛川など、5か所の調節池についても整備に着手しています。

整備に当たっては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算などを最大限活用し、早期に整備効果が発現できるよう取り組んでまいります。

7. 入札時積算数量書活用方式の導入について県土整備部長

営繕工事の契約も、図面内容でなく積算数量書の活用を

Q 営繕工事において、入札時の積算数量書はあくまで参考資料であり、積算数量書の契約後の取り扱いについて明確な位置づけがなく、発注者と受注者の積算の考え方に差異があっても、なかなか増額が認められないと聞いています。

国土交通省では、「入札時積算数量書活用方式」を平成29年4月から導入し、地方公共団体等へも普及・促進するとの通達が出されています。「入札時積算数量書活用方式」の本県への導入について伺います。

A 県では、設計変更の手続きを規定した「設計変更ガイドライン」に基づき適切な設計変更に取り組んでいます。営繕工事については設計変更に対応できない場合もあり、国が策定した営繕工事積算チェックマニュアル

を活用し、適正な数量の算出に努めています。

こうした中、国のほか13の県で「入札時積算数量書活用方式」を導入しています。今後、より適切な設計変更を行う観点から、「入札時積算数量書活用方式」を先行して実施している国や他県の状況を調査し、本県への導入について検討してまいります。

Q 県が「入札時積算数量書活用方式」を導入した場合、市町村へも導入を促進すべきだと考えますが、県の所見を伺います。

A 県が「入札時積算数量書活用方式」を導入する場合には、会議等を活用し、市町村に対して県の取り組みも周知していきたいと考えています。

8. 地元問題県土整備部長

早期、南北道路の整備を

①南北道路について

Q 前回の一般質問において、渋滞解消に必要と南北方向のアクセス効果が最も高い花崎踏切において、まずは立体化に向けた調査・検討を進めていくとの前向きな答弁を頂きました。その後の立体化に向けた進捗状況について伺います。

A これまで踏切周辺の交通量調査や、ドローンを用いた現地測量を行い、現在は課題を整理しながらルートを検討を実施しています。今後は地元加須市や東武鉄道などの関係機関と協議しながら、最適なルートを設定し、さらに調査・検討を進めます。



県道北中曽根北大桑線（花崎踏切）

下高柳工区、令和6年春開通へ

②県道久喜騎西線バイパスの整備について

Q 現在開通している区間の東側、県道北中曽根北大桑線から市道138号線までの下高柳工区と、西側の市道148号線から県道礼羽騎西線までの上高柳Ⅱ工区について、現在の進捗状況と今後の見通しを伺います。

A 現在整備中の下高柳工区は、令和4年8月に全ての用地契約が完了し、令和6年春の開通を目指し工事を進めています。

上高柳Ⅱ工区は、これまでに測量設計や地質調査、用地測量などを実施してきました。現在、軟弱地盤対策の検討を進めるとともに、11月には用地交渉にも着手しました。

今後も地元の皆様のご協力とご理解をいただきながら、事業を推進してまいります。



県道久喜騎西線バイパス

【プロフィール】

昭和37年 加須市生まれ
加須市立加須小学校・昭和中学校卒業
埼玉県立不動岡高等学校卒業
日本大学理工学部建築学科卒業
昭和63年 日本大学大学院理工学研究科
博士前期課程建築学専攻修了
昭和63年 株式会社富士工入社
平成3年 株式会社千葉工務店 現在に至る
令和元年 埼玉県議会議員

【主な現職】
加須市商工会副会長
中央一丁目町内会副会長
加須剣道連盟理事長(教士7段)
加須市スポーツ協会理事
【主な元職】
加須市商工会青年部長
(一社)加須青年会議所副理事長
加須市PTA連合会長



野中厚衆議院議員とは、県政から地元の課題まで常に相談しながら取り組んでいます!!



R 4. 4. 1

田村たくみ県議会だより

Challenge Spirit

～チャレンジスピリッツ～

vol.80

Challenge Spiritとは・・・

直訳で「挑戦する精神」。一度志を抱いたならば、一度の挫折を苦とせず糧とし、常に挑戦する気持ちで前向きに頑張っていく「田村たくみ」の精神を表したもの。

埼玉県議会2月定例会特集！

県民の安全・安心のために！令和4年度埼玉県一般会計予算成立！

春暖の候 皆様方に於かれましては、健やかに過ごしのこととお喜び申し上げます。平素は、私の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、3月下旬から感染者数が横這いが続いている状況であり、新たに変異株であるオミクロンEXが確認され、更なる警戒が必要となっております。皆様のご協力により感染拡大防止策を進めるとともに、冷え込んだ経済を立て直すため、両面において全力で取り組んで参ります。

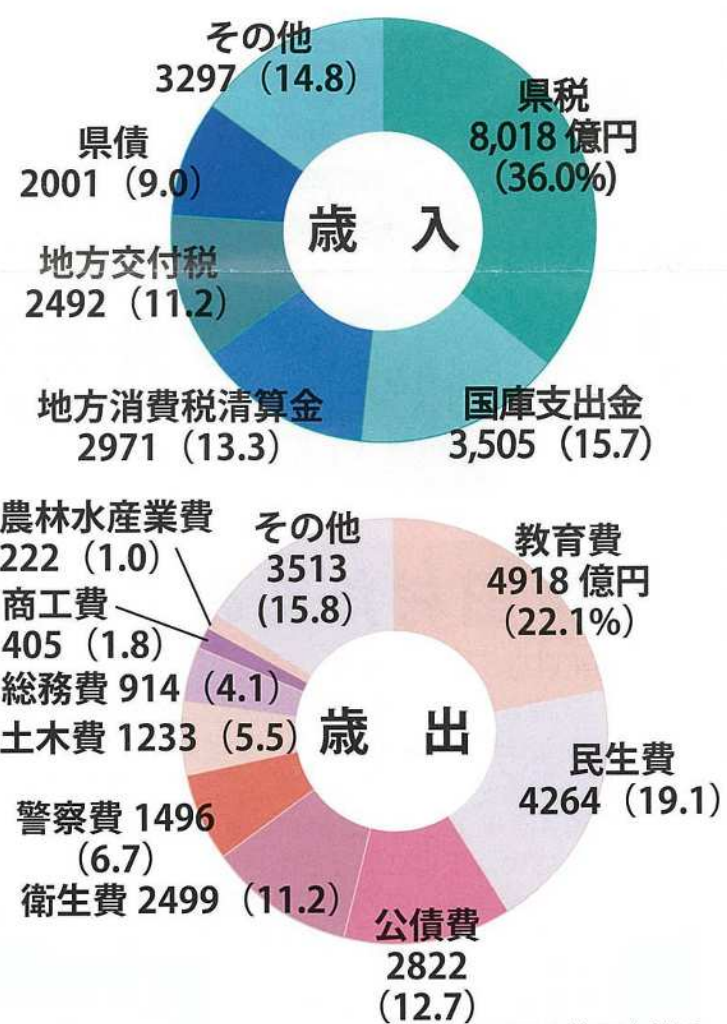
さて、令和4年度一般会計予算審議を中心とした埼玉県議会2月定例会が2月17日から3月25日までの37日間で行われました。今年度予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、社会全体のDXの推進とウィズコロナ下での経済回復・成長、安心安全の構築と充実、誰もが輝く社会の実現、持続可能な成長戦略等を主要施策としたものとなっております。代表質問、一般質問、予算特別委員会審議を通して慎重審議の末、原案の通り全会一致にて可決致しました。しかしながら、予算の執行に課題が生じる10項目については、附帯決議を自民党発議で付けさせて頂き自民・公明・共産の賛成多数で可決致しました。この他にも、知事提出議案75件、表彰議案2件、人事議案6件を採択致しました。

議員提出議案としては、「埼玉県ひきこもり支援に関する条例」を自民党提案にて提出し、全会一致で可決致しました。また、「死亡ひき逃げ事件における公訴時効撤廃に向けた法整備等を求める意見書」他、意見書10件、決議1件を可決致しました。

今後も、県民要望に応える県政の推進・地域発展に全力で取り組んで参ります。皆様の更なるご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

埼玉県議会議員 田村たくみ

令和4年度埼玉県一般会計予算 2兆2,284億5,900万円



※1億円未満は四捨五入

田村たくみが推進する主な施策の予算概要

- 新型コロナ検査・医療体制等の確保…138,937百万円
- 救急・周産期医療への助成…680百万円
- デジタル化によるビジネス転換支援…437百万円
- 公金収納キャッシュレス化の推進…277百万円
- 行政のDXの推進…3,184百万円
- 大久保浄水場の高度浄水化処理整備…1,689百万円
- 災害に強い道路の整備…20,114百万円
- 埼玉版流域治水対策の推進…14,026百万円
- 警察活動の基盤の強化…3,533百万円
- ケアラー・ヤングケアラーへの支援…1,182百万円
- 私立学校教育費負担軽減策…22,126百万円
- 特別支援学校の整備…4,895百万円

等

「県ひきこもり支援に関する条例」を制定

「ひきこもり」はさまざまな要因によって社会的な参加の場面がせばまり、就労や就学などの自宅以外での生活の場が長期にわたって失われている状態のことを指します。埼玉県議会自由民主党議員団では、ひきこもり支援に関しプロジェクトチームを作り、ひきこもり支援のための協議を続けて参りました。

今定例会において、「埼玉県ひきこもり支援に関する条例」を自民党発議で提案致しました。条例の内容は、ひきこもり状態にある者の意思を尊重することを基本理念として定め、県の責務及び民間支援団体等の役割を明らかにするとともに、民間支援団体等による支援を推進するために必要な事項を定めることにより、安心して支援を受けられる社会を実現することを目的とするものであります。条例は、全会派一致にて可決、成立致しました。



自民党県議団 PT での審議の様子

ロシアによるウクライナ侵攻に対する抗議決議

我が国を含む国際社会が強く自制を求める中、ロシアは本年2月24日、ウクライナに侵攻した。

ロシア軍によるウクライナへの侵攻は、力による一方的な現状変更を認めないとの国際秩序の根幹を揺るがすとともに、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害する明白な国際法・国連憲章違反であり、断じて容認することはできない。

よって、本県議会は、今回のロシアによるウクライナへの侵攻に対し強く抗議するとともに、軍の即時撤収、国際法の順守を強く求める。

以上、決議する。

令和4年2月28日

埼玉県議会



全会一致にて決議を採択した埼玉県議会

◇参議院通常選挙支援のお願い◇



自民党公認
参議院議員全国比例代表区

今井絵理子
候補予定者



公明党公認・自民党推薦
参議院議員埼玉選挙区

西田まこと
候補予定者

田村たくみプロフィール

埼玉県議会議員（4期）

- ◎南6区（さいたま市見沼区）選出 ◎議会運営委員会 委員
- ◎企画財政委員会 委員 ◎地方創生・行財政改革特別委員会 委員
- ◎新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 委員

昭和46年10月15日生まれ（50歳）

- ◎さいたま市立海老沼小学校 卒業 ◎さいたま市立片柳中学校 卒業
- ◎埼玉県立川口青陵高等学校 卒業 ◎放送大学教養学部 卒業
- ◎明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 修了（公共政策修士）

主な経歴及び役職

- ◎第123代埼玉県議会議長 ◎埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長
- ◎自由民主党さいたま市見沼区支部 支部長
- ◎早稲田大学システム競争力研究所 招聘研究員 等

田村たくみの活動等を発信！

～QRコードを読み込んでね～



ホームページ



ブログ



Youtube



Twitter

県政のこと、身近なこと、何でもお気軽にご相談ください！お問い合わせは、「田村たくみ」事務所まで…！

埼玉県議会議員 **田村たくみ** 事務所

〒337-0032 さいたま市見沼区東新井587-2 e-mail : info@takumi-tamura.jp

電話 : 048-681-0005 FAX:048-681-0006

ホームページ <http://www.takumi-tamura.jp>





R 4. 8. 1

田村たくみ県議会だより

Challenge Spirit

～チャレンジスピリッツ～

vol.81

Challenge Spiritとは・・・

直訳で「挑戦する精神」。一度志を抱いたならば、一度の挫折を苦とせず糧とし、常に挑戦する気持ちで前向きに頑張っていく「田村たくみ」の精神を表したものの。

埼玉県議会6月定例会特集！ 全ての県民が安心して生活できる人権関連2条例を制定！

猛暑の候 皆様方に於かれましては、健やかに過ごしの事とお喜び申し上げます。

参議院議員通常選挙では、埼玉県選挙区において自民党・公明党の与党で2議席を確保することができました。皆様のご協力に感謝申し上げます。選挙期間中に、安倍元総理が演説中に凶弾に倒れるという痛ましい事件が発生致しました。暴力による民主主義への冒涇であり、到底許されるものではありません。安倍元総理のご冥福をお祈り申し上げます。

さて、埼玉県議会6月定例会が6月17日から7月7日まで行われました。知事提出議案「令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第1号）」「埼玉県手数料条例等の一部を改正する条例」など議案16件を可決いたしました。また、専決処1件を承認、副知事人事など人事議案と表彰議案9件に同意致しました。

議員提出議案として、「降ひょうによる被害に対する支援を求める意見書」など意見書10件を可決致しました。また、性の多様性を尊重した社会づくりに関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、性の多様性を尊重した社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めることにより、性の多様性を尊重した社会づくりに関する取組を推進し、もって全ての人の人権が尊重される社会を実現するための「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」を賛成多数で可決致しました。さらに、部落差別の解消に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、部落差別の解消を総合的に推進するために必要な事項を定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現するための「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」を賛成多数にて可決致しました。2本の基本的な人権に関する条例を自民党発議により提案・可決・成立することができました。関係各位のご協力に感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、変異株 BA5 が猛威を奮い、感染者数も7月の中旬から増大し予断を許さない状況が続いています。また、欧米で流行している新たな感染症である「サル痘」も国内感染が確認されるなど、感染症対策を強化し、県民の安心・安全に確保のため、全力で取り組みを行っております。

今後も、県民要望に応える県政の推進・地域発展に全力で取り組んで参ります。皆様の更なるご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。



憲法フォーラムで基調提言を行う田村県議

埼玉県議会議員 田村たくみ

◆令和4年度 6月補正予算の主な内容◆

(1) 原油価格・物価高等の影響を受ける生活者に対する緊急支援	5億	495万6千円
(2) 原油価格・物価高等の影響を受ける事業者に対する緊急支援	9億6,	932万9千円
(3) 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進	11億3,	056万6千円
(4) その他（森林管理道の災害復旧）	1億4,	490万円

性の多様性を尊重した社会づくり条例

自民党県議団では、性の多様性を尊重した社会づくりに関し、プロジェクト・チームを作り協議・検討を重ねて参りました。その中で、性の多様性を尊重した社会づくりに関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、性の多様性を尊重した社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めることにより、性の多様性を尊重した社会づくりに関する取組を推進し、もって全ての人の人権が尊重される社会を実現することが重要との観点から、「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」案を提案し、今定例会にて可決・成立致しました。

性の多様性に関する理解の増進、相談体制の整備及び暮らしやすい環境づくりに関する取組、差別的取扱いの禁止等を明記致しました。この条例により、LGBTQ への理解が深まることを期待します。

※性自称による「女性スペース」への侵入を許すものではありません。



部落差別の解消の推進に関する条例

自民党県議団では、現在もなお部落差別が存在する状況とともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、部落差別の解消の推進に関する法律第二条に規定する基本理念にのっとり、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題であることに鑑み、部落差別の解消に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、部落差別の解消を総合的に推進するために必要な事項を定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とする「埼玉県部落差別の推進に関する条例」案を今定例会に提案し、可決・成立致しました。この条例により部落差別の解消が早期に達成されることを期待したいです。



条例を協議する政務調査会の様子

◇写真で見る活動記録◇



県降ひょう被害の農水省支援要望



今井参議員と重度心身障害施設を視察



ショーモンミッションランドを視察



安倍元総理の追悼弔問

田村たくみプロフィール

埼玉県議会議員（4期）

- ◎南6区（さいたま市見沼区）選出 ◎議会運営委員会 委員
- ◎企画財政委員会 委員 ◎地方創生・行財政改革特別委員会 委員
- ◎新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 委員

昭和46年10月15日生まれ（50歳）

- ◎さいたま市立海老沼小学校 卒業 ◎さいたま市立片柳中学校 卒業
- ◎埼玉県立川口青陵高等学校 卒業 ◎放送大学教養学部 卒業
- ◎明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 修了（公共政策修士）

主な経歴及び役職

- ◎第123代埼玉県議会議員 ◎埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長
- ◎自由民主党さいたま市見沼区支部 支部長
- ◎早稲田大学システム競争力研究所 招聘研究員 等

田村たくみの活動等を発信！

～QRコードを読み込んでね～



ホームページ



ブログ



Youtube



Twitter

県政のこと、身近なこと、何でもお気軽にご相談ください！お問い合わせは、「田村たくみ」事務所まで…！

埼玉県議会議員 田村たくみ 事務所

〒337-0032 さいたま市見沼区東新井587-2 e-mail : info@takumi-tamura.jp

電話 : 048-681-0005 FAX:048-681-0006

ホームページ http://www.takumi-tamura.jp





R5.1.1

田村たくみ県議会だより

Challenge Spirit

～チャレンジスピリッツ～

vol.82

Challenge Spiritとは・・・

直訳で「挑戦する精神」。一度志を抱いたならば、一度の挫折を苦とせず糧とし、常に挑戦する気持ちで前向きに頑張っていく「田村たくみ」の精神を表したもの。

埼玉県議会9月・12月定例会特集！

エネルギーや物価高騰の影響を支える県一般会計補正予算を可決！



謹賀新年 皆様方に於かれましては、新年を健やかに迎えのこととお喜び申し上げます。平素は、私の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルスも変異を続け、弱毒化していると言われていますが、まだまだ予断を許さない状況であります。政府に於いて、ようやく感染症類型の変更の議論がスタート致しましたが、皆様には、インフルエンザの同時流行も懸念されていますので、基本的な感染症対策を怠らないように、十分注意してお過ごし頂ければと思います。

さて、9月・12月定例会県議会が開催されました。長期化するエネルギー価格や物価の高騰等の影響により、厳しい状況に置かれている事業者、県民への更なる支援等を行う「埼玉県一般会計補正予算（第4号）（第5号）」を可決致しました。また、私が数年前より無駄と効率化を指摘して参りました、埼玉県の収入印紙を廃止するための「埼玉県証紙条例を廃止する等の条例」が可決されました。キャッシュレス化に向けた取組が一步前進します。

議員提出議案としては、「埼玉県防犯のまちづくり推進条例の一部を改正する条例」を自民党県議団が提案し、全会一致にて可決・成立致しました。これは、県内で相次いで発生したインターネットカフェの個室立てこもり事件を受け、店舗内に個室を設けて営業するインターネットカフェ等における犯罪を防止するため、インターネットカフェ等の営業を行う者が必要な措置を講ずるよう努めることを定めたものであります。県民の安全・安心に寄与する条例となるように執行部には適切な対応を期待しています。

今年、春に統一地方選挙が行われます。道府県議会議員選挙・政令指定都市議会議員選挙は3月31日告示、4月9日投開票で選挙が行われることが閣議決定されました。5期目への挑戦となります。初心を忘れず、気を引き締めて望んで参りたいと思います。

今年、春に統一地方選挙が行われます。道府県議会議員選挙・政令指定都市議会議員選挙は3月31日告示、4月9日投開票で選挙が行われることが閣議決定されました。5期目への挑戦となります。初心を忘れず、気を引き締めて望んで参りたいと思います。

今後も、県民要望に応える県政の推進・地域発展に全力で取り組んで参ります。皆様の更なるご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

埼玉県議会議員 田村たくみ

=== 田村たくみが推進する主な施策の補正予算概要 ===

一般会計補正予算（第4号）

- 福祉施設等の運営継続に対する支援…約 2,189 百万円
- 福祉施設に於ける感染拡大防止対策…約 6,324 百万円
- 公共工事等の追加・適正工期の確保…約 1,749 百万円
- 在宅医療・介護等従事者の安全確保対策…約 196 百万円
- トラック運送事業者の経営改善支援…約 3,533 百万円
- 農業者の経営継続に対する支援…約 1,088 百万円
- 医療提供体制の確保・強化…約 148,043 百万円 等

一般会計補正予算（第5号）

- 県内地域公共交通事業者に対する支援…約 472 百万円
- 県内医療機関当に対する支援…約 3,836 百万円
- 農業者支援及び家計負担軽減…約 206 百万円
- 県内中小企業等の資金繰りへの支援…約 20 百万円
- 企業の価格転嫁に向けた環境整備…約 25 百万円
- 国民健康保険事業に係る費用追加…約 12,882 百万円
- 道路照明灯・信号機等の整備…約 3,865 百万円 等

防犯のまちづくり推進条例の改正条例

自民党県議団では、昨年及び本年に県内で相次いで発生したインターネットカフェの個室立てこもり事件を受け、県民の安全・安心に寄与すべくプロジェクト・チームを立ち上げ、当該事案に関する課題を検討して参りました。

その中で、店舗内に個室を設けて営業するインターネットカフェ等における犯罪を防止するため、インターネットカフェ等の営業を行う者が必要な措置を講ずるよう努めるものとする旨を定めた「埼玉県防犯のまちづくり推進条例の一部を改正する条例案」を作成し、9月定例県議会に上程し致しました。

内容は、個室を設け、当該個室において客に図書等の閲覧を行わせる営業を行う者等は、防犯に係る責任者の設置、従業員に対する防犯に係る指導、犯罪の防止に配慮した構造、設備等を有する店舗の整備その他必要な措置を講ずるよう努めるものとするものです。



次代に繋ぐ…豊かな郷土！ 埼玉県議会議員 **田村たくみ** 県政報告会 2023

開催概要
日にち：令和5年2月17日（金）
時間：17時受付開始 18時開会
場所：RaiBoC Hall 大ホール
（市民会館おおみや）
参加費：無料（事前申込制）
※事前申込制になります。締切 1月31日



下記の方法で申込をお願い致します。

- ① FAX ② e-mail
 - ③ 電話 ④ ネット申込
- <https://form.run/@e--1669447817>



◇写真で見る活動記録◇



茂木自民党幹事長に道路財源確保要望



日本若者協議会より政策提言を手交



県ケアラー支援条例の制定過程を講演



赤い羽根募金街頭活動

田村たくみプロフィール

埼玉県議会議員（4期）

- ◎ 南6区（さいたま市見沼区）選出 ◎ 議会運営委員会 委員
- ◎ 企画財政委員会 委員 ◎ 地方創生・行財政改革特別委員会 委員
- ◎ 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 委員

昭和46年10月15日生まれ（51歳）

- ◎ さいたま市立海老沼小学校 卒業 ◎ さいたま市立片柳中学校 卒業
- ◎ 埼玉県立川口青陵高等学校 卒業 ◎ 放送大学教養学部 卒業
- ◎ 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 修了（公共政策修士）

主な経歴及び役職

- ◎ 第123代 埼玉県議会議員 ◎ 埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長
- ◎ 自由民主党さいたま市見沼区支部 支部長
- ◎ 早稲田大学システム競争力研究所 招聘研究員 等

田村たくみの活動等を発信！

～QRコードを読み込んでね～



ホームページ



ブログ



Youtube



Twitter

県政のこと、身近なこと、何でもお気軽にご相談ください！お問い合わせは、「田村たくみ」事務所まで…！

埼玉県議会議員 **田村たくみ** 事務所

〒337-0032 さいたま市見沼区東新井587-2 e-mail: info@takumi-tamura.jp

電話：048-681-0005 FAX:048-681-0006

ホームページ <http://www.takumi-tamura.jp>





R.5.2.17

田村たくみ県議会だより

Challenge Spirit

～チャレンジスピリッツ～

vol.83

Challenge Spiritとは・・・

直訳で「挑戦する精神」。一度志を抱いたならば、一度の挫折を苦とせず糧とし、常に挑戦する気持ちで前向きに頑張っていく「田村たくみ」の精神を表したものの。

「地方創生」次代に繋ぐ…豊かな郷土！ 田村たくみ4期16年の実績と今後の展望！



決意を新たに施策を推進する田村たくみ県議

謹啓 向春の候、皆様方に於かれましては健やかにお過ごしのこととお喜び申し上げます。平素は、私の活動に対し、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、皆様方からのご負託を得て、埼玉県議会議員として活動させて頂き、4期16年が過ぎようとしています。前回の平成31年統一地方選挙・埼玉県議会議員選挙では、26,361票の得票を頂戴し、4期目の当選を果たすことが出来ました。この間、コロナ対策をはじめとする危機管理問題、教育問題、住環境の整備など、選挙時に皆様とお約束させて頂きました公約を中心に、時事問題など多くの施策を通し、県政の推進・地域発展に寄与できたものと自負しております。

今回の「チャレンジ・スピリッツ」では、私の県議会議員としての活動の主な実績をご報告させて頂くとともに、今後の主な政策課題について決意を込めてご案内させて頂きます。

熱血行動派宣言！これからも政治家を志した初心を忘れず、努力を惜まず、積極的に様々な問題・課題、そして県民要望に応えるべく、誠実に施策を推進して参ります。政策推進のキーワードはソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）。皆様の更なるご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

埼玉県議会議員 田村たくみ

様々な県民要望に応える議員政策条例を立案！

田村県議が目指している能動的な議会実現に向け、積極的に議員政策条例を立案。16年間で制定した条例数は36条例に上り、それ以前の条例制定4本の合計40条例の制定は、47都道府県議会でもNo. 1であります。

制定された主な議員政策条例

- ◎平成22年12月「埼玉県防災航空隊の緊急運航に関する条例」で、防災ヘリの安全運航を規定。
- ◎平成23年10月「埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例」で、県民の健康増進を規定。
- ◎平成25年3月「貧困ビジネス規制強化条例（略称）」で、無料低額宿泊所の運営を適正化。
- ◎平成28年3月「埼玉県手話言語条例」でろう者にやさしい社会づくりに関する施策を推進。
- ◎平成28年3月「ノーマライゼーション条例（略称）」で、全ての人が安心して暮らせる社会を推進。
- ◎平成29年7月「埼玉県虐待禁止条例」で、児童・高齢者・障害者の虐待を無くす施策を推進。
- ◎平成30年3月「埼玉県犯罪被害者等支援条例」で、被害の早期回復・軽減等の支援を促進。
- ◎令和2年3月「埼玉県ケアラー支援条例」で、ケアラー支援の総合的対策を推進。
- ◎令和3年3月「埼玉県エスカレーター安全利用の促進に関する条例」で、安全利用を促進。
- ◎令和4年7月「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」で、差別的取扱いのない社会を推進。
- ◎令和4年7月「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」で、部落差別の禁止を規定。等

家族ら介護する人支援へ
県議会「ケアラー条例」可決

（朝日新聞 R2.3.28）
朝刊

（県民会報）

令和5年2月定例会では、高齢者、障害者等のための駐車施設の適正な利用の推進を目指した「県福祉のまちづくり改正条例」の制定を目指しています。

3つの理念

- 1▶ **誠実・熱血行動派宣言！**—誠実な行動で、皆様方の力となります。
- 2▶ **安全・安心宣言！** ———誰もが、安全で安心して生活できる住みよい街づくり。
- 3▶ **未来への約束！** ———未来を担う子供達がイキイキと育つ環境づくり。

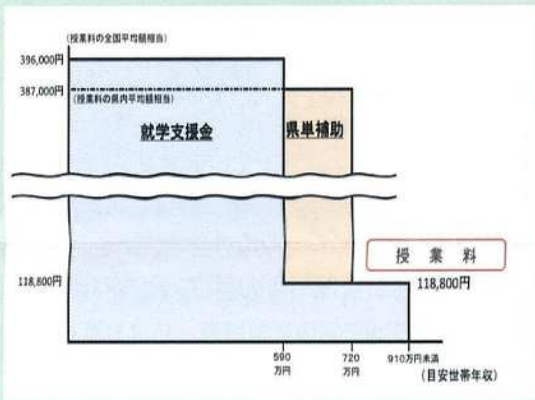
田村 たくみ 議員活動 16年間の主な実績！

性の多様性を尊重した社会づくりに向けて！ 性の多様性（LGBTQ）条例を提案・可決！

性的指向及び性自認の多様性（以下「性の多様性」という。）を尊重した社会づくりに関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、性の多様性を尊重した社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めることにより、性の多様性を尊重した社会づくりに関する取組を推進し、もって全ての人の人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とする条例を制定しました。



令和4年7月8日埼玉新聞



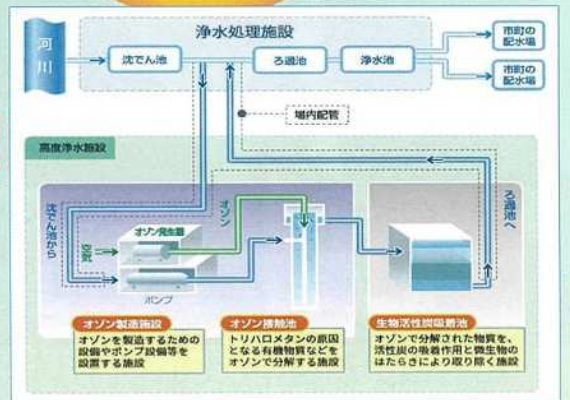
全日制の父母負担軽減事業チャート図

全ての子供達が学びたい高校を選択できるように！ 埼玉県私立高等学校父母負担軽減事業を充実！

埼玉県では、県内の私立高等学校等に通学する生徒の経済的負担を軽減するため、国が授業料への補助を行う「就学支援金」に上乗せする形で、授業料や施設費等納付金、入学金の軽減補助を行っています。これまで、田村県議は自民党私学振興懇話会の幹事長として、私学側と県との実質的パイプ役となり、父母負担軽減事業の充実を図って参りました。現在では、世帯年収720万円以下の世帯に対し、実質授業料の無料化措置が図られています。

更なる安全・安心に向けた水道水の供給に向けて！ 県大久保浄水場高度浄水処理施設整備推進！

県大久保浄水場では、荒川の水を浄化して水道用水をつくり、さいたま市等の水道事業者に供給しています。河川の水は、様々な要因で水質が大きく変化し、水中のかび臭やトリハロメタンの原因となる有機物の濃度が高くなる場合があります。近年は、ゲリラ豪雨等により発生する急激な河川水質の変化に対して、安全な水道水を安定して供給し続けることが難しくなってきたため、高度浄水処理施設を追加整備することとしました。



高度浄水処理施設のフローチャート

その他、主な実績

- 新型コロナウイルス感染症対策における感染拡大防止策・経済対策等について、県の対策をリード！
- 行政の効率化に向けた対策として県証紙制度を廃止し、効率的な収納制度へ改革を推進！
- 県民の安心・安全に直結する公共調達の確保・最低制限価格の見直し・平準化・分離分割発注に尽力！
- 首長対象の災害対策専門研修「トップフォーラム」開催を提案し、実現へ！
- 特別支援学校の過密状況や通学バス問題を指摘し、新設校整備などを促進し改善へ！
- 県農業大学校跡地を地域再生の核とする「県地域再生計画」を提案、実現へ！
- 県大久保浄水場から市東部配水場までの送水管の入替耐震化を実現！
- 膝子地域における「ほ場整備事業」を推進し、事業がスタート！
- 保育士の処遇改善等、子供達の安全・安心な保育環境の整備促進に尽力！
- 地域要望の多い信号機の設置や横断歩道設置で安全な地域環境を整備！ 等



写真で見る活動記録！ - 4期目当選（平成31年）からの主な活動 -



皆様のご支援を頂き、26,361票もの得票を頂き、4期目の当選！



道路財源確保を求める都道府県議会議員の会世話人として、自民党 茂木 幹事長に要望



多くの仲間のご推挙を受け、伝統と歴史ある埼玉県議会第123代議長に就任。コロナ禍という制限された議長就任期間でしたが、コロナ対策に全力を傾けて対応して参りましたが、多くの経験を積むことが出来、今後の活動に活かします。



令和元年度、3年度、4年度は、埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長に就任。自民党県議団の実務を司り、県政運営の黒子として奮闘！



◀県看護連盟よりコロナ禍における医療体制の問題点について要望。県のコロナ対策に要望内容の反映に努める。



◀埼玉県議会県庁舎建替え等検討特別委員会の副委員長として、委員会で取りまとめた提言を大野知事に提出。



埼玉県議会新型コロナウイルス感染症対策特別委員会にて、県のコロナ対策の不備等を質問し、県の対応を改善を求める田村県議

田村たくみプロフィール

埼玉県議会議員（4期）

- ◎ 南6区（さいたま市見沼区）選出 ◎ 議会運営委員会 委員
- ◎ 企画財政委員会 委員 ◎ 地方創生・行財政改革特別委員会 委員
- ◎ 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 委員

昭和46年10月15日生まれ（51歳）

- ◎ さいたま市立海老沼小学校 卒業 ◎ さいたま市立片柳中学校 卒業
- ◎ 埼玉県立川口青陵高等学校 卒業 ◎ 放送大学教養学部 卒業
- ◎ 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 修了（公共政策修士）

主な経歴及び役職

- ◎ 第123代 埼玉県議会議長 ◎ 埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長
- ◎ 自由民主党さいたま市見沼区支部 支部長
- ◎ 早稲田大学システム競争力研究所 招聘研究員
- ◎ 元自由民主党青年局中央常任委員会 議長
- ◎ 日本自治体危機管理学会 会員 ◎ 埼玉県都市計画審議会 委員
- ◎ 日本リトルリーグ野球協会 北関東連盟 大宮リーグ会長 等

田村たくみの活動等を発信！

～QRコードを読み込んでね～



ホームページ



ブログ



Youtube



Twitter

県政のこと、身近なこと、何でもお気軽にご相談ください！お問い合わせは、「田村たくみ」事務所まで…！

埼玉県議会議員 田村たくみ 事務所

〒337-0032 さいたま市見沼区東新井587-2 e-mail : info@takumi-tamura.jp

電話 : 048-681-0005 FAX:048-681-0006

ホームページ http://www.takumi-tamura.jp

